

地球温暖化対策の取組について

1 地球温暖化問題を巡る動向

国際社会の動向	わが国の動向	本県の動向
<ul style="list-style-type: none"> ・IPCC 設立(88) ・気候変動枠組条約採択(92) ・COP3 で「京都議定書」採択(97) ・「京都議定書」発効(05) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地球温暖化防止行動計画」策定(90) ・「大綱」策定(98) ・温対法施行(99) ・「新大綱」策定、「京都議定書」批准(02) ・RPS 法施行(03) ・「京都議定書目標達成計画」策定(05) ・改正省エネ法,改正温対法施行(06) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいちエコプラン 21」策定(94) ・「あいちエコエネルギー導入ビジョン」策定(97) ・「あいちエコプラン 2010」策定(00) ・「あいち新世紀自動車環境戦略」策定(02) ・生活環境保全条例施行,愛知県地球温暖化防止活動推進センターを指定(03) ・地球温暖化対策計画書制度開始(04) ・「あいち地球温暖化防止戦略」策定(05) ・地球温暖化対策室設置(06)

2 本県の温室効果ガス排出量の状況(2003年度) 資料 P.3 参照

- ・2003年度の温室効果ガスの総排出量は86,632千トン(二酸化炭素換算)
- ・前年度の総排出量と比べると0.8%の減少
- ・基準年度(原則1990年度)の総排出量と比べると9.1%の増加

3 「あいち地球温暖化防止戦略」の推進

(1) 「戦略」の特徴 別添参考資料3(「戦略」概要版)参照

- ・「太陽エネルギー利用施設等の普及促進」など25の「重点施策」を明示
- ・このうち12の施策について「数値目標」を提示
- ・特に先進的・先導的な9つの施策については「あいち eco モデル」として発信

(2) 「戦略」推進の取組及び進捗状況 進捗状況一覧は資料 P.4 参照

(産業部門)

CO₂排出削減マニフェスト(CO₂マニフェスト作戦)

- ・「戦略」の重点施策について、事業者それぞれの特性や創意工夫を活かし「わが社(事業所)は、このように取り組む」という具体的内容や数値目標を、事業者自身が「マニフェスト」(宣言・公約)として取りまとめ、県に提出するもの
- ・平成17年12月から募集開始。17年度に10社、18年度に15社が登録

地球温暖化対策計画書制度

- ・一定量以上の温室効果ガス排出事業者に対し、排出抑制のための計画書(原則3年毎)及び実施状況書(毎年度)の作成・提出を義務付け(平成16年度～)
- ・対象は約570事業所(名古屋市除く)。省エネ法・温対法の改正に伴い、平成19年度から対象事業者の範囲を拡大

（家庭部門）

太陽エネルギー利用施設等の普及（ソーラーミリオン作戦）

- ・県民の住宅用太陽光発電施設設置に市町村と協調して補助（平成15年度～）
- ・県庁西庁舎に太陽光発電施設（両面受光型・10kW）を設置（平成17年度）

燃料電池の普及（燃料電池フロンティア作戦）

- ・国（NEDO）の大規模実証事業により、エネルギー供給事業者が中心になり、家庭用燃料電池（1kW級）の試行（モニター利用）を推進（平成17年度～）
- ・県公館に小型燃料電池を設置（平成18年度）

地球温暖化対策地域協議会の設立促進（どこでもエコ協議会作戦）

- ・地域における自主的な地球温暖化防止活動を促進するとともに、地球温暖化対策地域協議会の設立支援を図るため、県民提案型のモデル事業を実施（平成17～18年度：計7団体の活動を支援）

（業務部門）

店舗・ビル等の省エネ化の促進（チェーンまるごとエコショップ作戦）

- ・コンビニ、スーパー等のチェーン組織や、ビル管理等の業態を活かし、多数の店舗やビルの省エネ化の水平展開を促進（平成17年度～） マニフェスト作戦と連動
- ESCO事業の展開（省エネESCO作戦）

- ・建物の空調・照明設備等の省エネ改修に係る資金調達から設計・施工・運用管理まで包括的なサービスの提供を請け負うESCO事業の普及拡大に向けて、県有施設へのESCO事業の率先導入を推進（平成17年度～）
- ・中小事業者の省エネ化やESCO事業の導入を支援するため、専門家による省エネ診断や講習会を実施（平成18年度）

（運輸部門）

- ～：「あいち新世紀自動車環境戦略」により、エコカーの普及拡大（エコカー300万台作戦）や、パークアンドライド、カーシェアリング等による公共交通の利用促進等の取組を推進 議題(5)で説明

（普及啓発等）

21 家庭・オフィスビル等における緑化の推進（県民グリーン運動作戦）

- ・記念日等を契機に自宅等での植樹・緑化を呼びかけるHPを開設（平成17年度～）
- ・壁面緑化の促進に向けて、県体育館に“バイオラング”を設置（平成18年度）

22 エコファミリーの普及拡大

- ・国（我が家の環境大臣）や市町村（エコライフ家庭認定制度等）の仕組みを通じて、日常生活において温暖化防止の実践に取り組むエコファミリーを拡大（平成13年度～）

その他

- ・クール・ビズ、ウォーム・ビズの推進
- ・環境学習「樹木の大气浄化能力の観察実験」の実施
- ・地球温暖化防止月間（12月）における啓発活動の推進、講演会の開催 など

2003年度（平成15年度）の温室効果ガス排出量について（概要）

- ・2003年度の温室効果ガスの総排出量は、86,632千トン（二酸化炭素換算）。
- ・前年度の総排出量と比べると0.8%の減少。
- ・京都議定書の規定による基準年度（原則1990年度）の総排出量と比べ、9.1%上回っている。

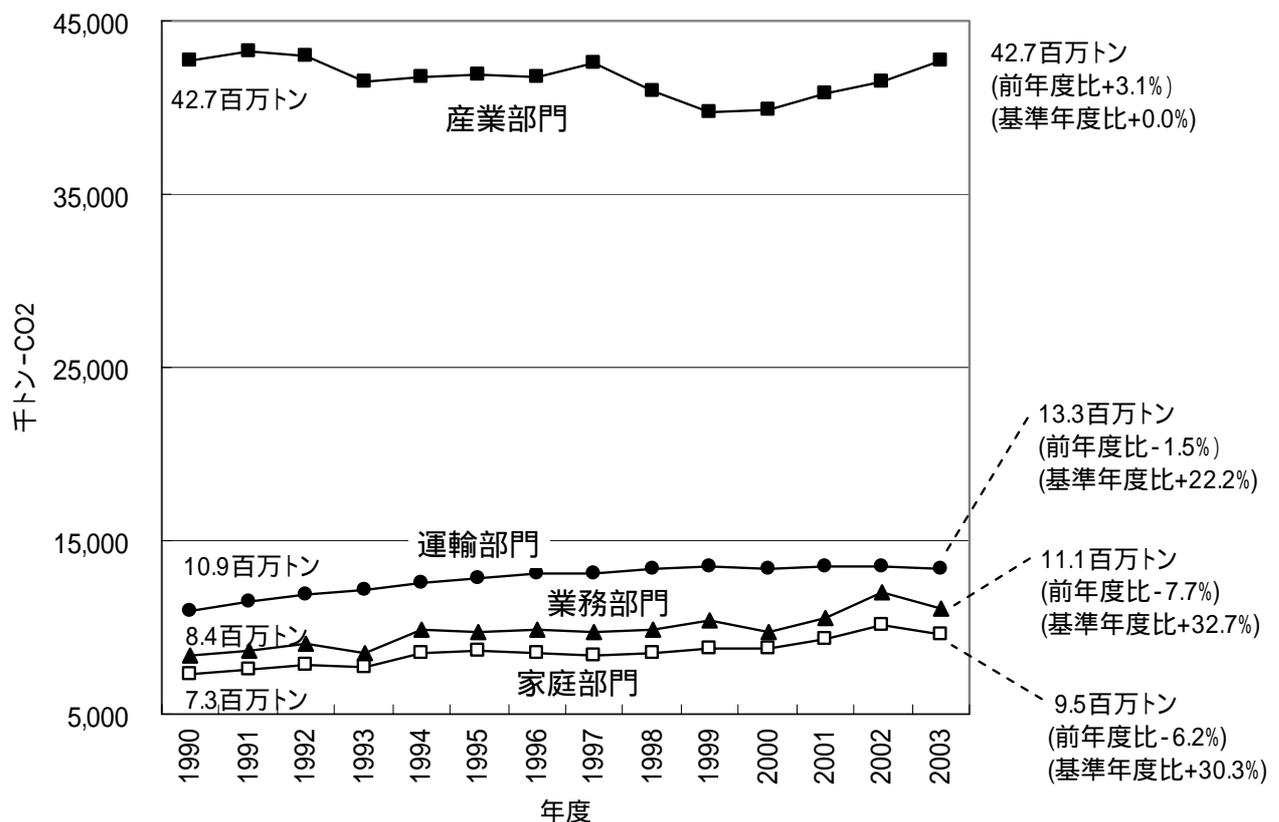
表 県内の温室効果ガス総排出量の推移

(単位：千トン-CO₂)

年度 温室効果 ガスの種類	基準 年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	基準年度 比増減率 (%)
二酸化炭素 (CO ₂)	73,108	73,108	74,948	75,983	74,327	77,478	77,673	77,709	78,484	77,167	76,812	76,193	78,667	82,096	81,590	11.6
メタン (CH ₄)	349	349	343	349	332	331	325	318	319	311	306	306	305	303	296	-15.2
一酸化二窒素 (N ₂ O)	805	805	890	967	1,034	1,080	1,089	1,078	1,091	1,074	1,081	1,081	1,166	1,226	1,214	50.8
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	683						683	716	837	767	993	915	948	980	1,012	48.2
パーフルオロカーボン類 (PFCs)	653						653	716	684	716	778	778	778	778	778	19.1
六ふつ化硫黄(SF ₆)	3,833						3,833	3,658	3,658	3,658	2,439	2,265	2,090	1,916	1,742	-54.6
温室効果ガス 総排出量	79,431	74,262	76,181	77,299	75,693	78,889	84,256	84,195	85,073	83,693	82,409	81,538	83,954	87,299	86,632	9.1

- ・エネルギー起源の二酸化炭素の排出量について、部門別に経年変化をみると以下のとおり。
- なお、排出量の増減理由については別添参考資料のとおり。

図 部門別二酸化炭素排出量の経年変化



『あいち地球温暖化防止戦略』の進捗状況

(平成19年1月現在)

区分	重点施策	施策の概要	数値目標(~2010)	進捗状況
産業	1 CO ₂ 排出削減マニフェストの登録 CO₂ マニフェスト作戦	事業者による自主的取組宣言の登録	100マニフェスト登録	25マニフェスト
	2 「地球温暖化対策計画書制度」の推進	条例に基づく自主的な把握・報告・公表制度		
家庭	3 省エネラベリングの普及拡大	省エネ性能表示により家電製品の買換えを促進	100店舗で実施	58店舗 (H18.3)
	4 「あいちエコ住宅」づくりの推進	環境配慮型住宅づくりの普及促進		
	5 太陽エネルギー利用施設等の普及促進 ソーラーミリオン作戦	太陽光発電・高効率給湯器等の導入促進・県庁率先導入	100万基設置	約60,000基 (H18.3)
	6 燃料電池の普及促進 燃料電池フロンティア作戦	燃料電池の導入支援	1,000基設置	39基
	7 エコポイントによる市民の温暖化防止行動の促進	NPO主体の「EXPOエコマネー」の継承		
	8 地域・企業等のエココミュニティ活動の促進 どこでもエコ協議会作戦	各種地域協議会活動によるライフスタイルの転換	100協議会設置	10協議会
業務	9 チェーンまるごとエコショップ化の推進 チェーンまるごとエコショップ作戦	チェーン店の本部を通じた省エネ機器等の一括導入	1,000店舗に展開	258店舗
	10 E S C O事業の展開 省エネESCO作戦	県庁率先導入及び市町村・民間施設への普及拡大	500施設で導入	18施設
	11 コージェネレーション・地域冷暖房システムの導入拡大	システム化によるエネルギー効率の向上		
運輸	12 エコカーの普及拡大 エコカー300万台作戦	低公害車等の導入支援、エコステーションの整備	300万台普及	約147万台 (H18.3)
	13 グリーン配送の促進	低公害車使用・共同輸配送等グリーン物流の促進	宣言3,000事業所	41事業所
	14 バイオ燃料の導入拡大	E3(バイオエタノール3%混合ガソリン)・BDF(バイオディーゼル燃料)の普及拡大		
	15 公共交通利用への転換促進	パークアンドライドの推進	P&R駐車場 2,000台分確保	約1,400台分 (H18.3)
	16 I T Sの活用促進	ETCの利用拡大		
	17 エコドライブの実践促進	エコドライブ教育の推進・エコドライブ宣言者の拡大	宣言7万人	約48,000人 (H18.3)
	廃棄物等	18 「あいちエコタウンプラン」の推進	廃棄物の減量と再利用・再資源化促進	
19 フロン回収の推進		業務用空調機器・使用済自動車等のフロン回収		
吸収源	20 森林の適正な整備・保全と木材の利用促進	森林の整備・保全、木材・木質バイオマスの利用拡大		
	21 家庭・オフィスビル等の緑化の促進 県民グリーン運動作戦	県民植樹運動の推進、グリーン改修の普及拡大		
普及啓発等	22 エコファミリー宣言制度の普及	「あいちエコファミリー宣言」制度の設定・普及	1万世帯登録	10,484世帯 (H18.3)
	23 エコスクール(環境学習・校舎エコ改修)の推進	モデル学区における学校校舎のエコ改修・環境学習の推進		
	24 産学官連携による地域エネルギーの研究推進	新エネルギー実証、燃料電池技術開発支援拠点、I初科-最適社会ビジョン等		
	25 省エネ技術の発掘・移転の促進 技術移転キュービングプログラム作戦	NPO主体の事業者間省エネ技術移転制度の導入支援		